令和3年度上半期　歳入歳出予算の執行状況

1　令和3年度上半期　予算の状況

（単位：千円）

会計別		当初予算	繰越明許事業費	4月1日専決	5月臨時会	6月定例会	6月追加提出分	9月定例会①	9月定例会②	9月追加提出分	合計
一般会計		38,150,000	3,445,645	442,873	40,128	359,298	447,218	68,258	1,220,736	1,169,638	45,343,794
国民健康保険事業会計		7,568,905				1,000			34,418		7,604,323
	事業勘定	7,287,204							34,418		7,321,622
	直営診療施設勘定	281,701				1,000					282,701
駅前駐車場事業会計		16,770									16,770
介護保険事業会計		8,691,990							213,661		8,905,651
後期高齢者医療事業会計		1,139,448									1,139,448
計		55,567,113	3,445,645	442,873	40,128	360,298	447,218	68,258	1,468,815	1,169,638	63,009,986

2　令和3年度上半期　予算の執行状況

（単位：千円）

		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計		45,343,794	20,836,995	45.95	45,343,794	14,217,888	31.36
国民健康保険事業会計		7,604,323	3,088,482	40.61	7,604,323	2,713,443	35.68
	事業勘定	7,321,622	2,959,303	40.42	7,321,622	2,622,198	35.81
	直営診療施設勘定	282,701	129,179	45.69	282,701	91,245	32.28
駅前駐車場事業会計		16,770	114,998	685.74	16,770	7,179	42.81
介護保険事業会計		8,905,651	4,358,773	48.94	8,905,651	3,528,334	39.62
後期高齢者医療事業会計		1,139,448	416,248	36.53	1,139,448	299,567	26.29
計		63,009,986	28,815,496	45.73	63,009,986	20,766,411	32.96

※予算現額に令和2年度からの繰越明許費を含む

3 令和3年度上半期 歳入歳出予算の執行状況(一般会計)

令和3年9月末日現在

歳 入

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市税	9,431,270			9,431,270	6,455,623	68.4%
2 地方譲与税	442,088			442,088	130,108	29.4%
3 利子割交付金	6,000			6,000	3,121	52.0%
4 配当割交付金	43,000			43,000	11,618	27.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000			15,000		
6 法人事業税交付金	109,000			109,000	83,912	77.0%
7 地方消費税交付金	1,523,000			1,523,000	1,017,832	66.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	28,000			28,000	16,053	57.3%
9 環境性能割交付金	58,000			58,000	12,683	21.9%
10 地方特例交付金	96,746			96,746	86,245	89.1%
11 地方交付税	10,700,000			10,700,000	7,843,528	73.3%
12 交通安全対策特別交付金	4,864			4,864	3,062	63.0%
13 分担金及び負担金	289,705		20,191	309,896	106,527	34.4%
14 使用料及び手数料	660,485			660,485	284,625	43.1%
15 国庫支出金	4,715,977	1,374,336	1,731,721	7,822,034	1,384,641	17.7%
16 県支出金	2,643,600	99,733	204,815	2,948,148	603,970	20.5%
17 財産収入	168,481			168,481	38,539	22.9%
18 寄附金	306,063		301,600	607,663	131,798	21.7%
19 繰入金	1,400,671	74,522	6,339	1,481,532	3,807	0.3%
20 繰越金	300,000	566,954	1,071,028	1,937,982	2,220,655	114.6%
21 諸収入	1,106,961		75,355	1,182,316	398,648	33.7%
22 市債	4,101,089	1,330,100	337,100	5,768,289		
合計	38,150,000	3,445,645	3,748,149	45,343,794	20,836,995	46.0%

歳 出

(単位:千円)

科目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議会費	223,063			223,063	115,796	51.9%
2 総務費	3,578,628	6,424	462,596	4,047,648	1,190,024	29.4%
3 民生費	11,390,945	62,812	302,554	11,756,311	4,713,096	40.1%
4 衛生費	4,282,973	355,273	623,728	5,261,974	1,794,555	34.1%
5 労働費	59,474	69,065		128,539	42,791	33.3%
6 農林費	2,012,948	27,000	16,372	2,056,320	520,324	25.3%
7 商工費	1,673,804	122,001	626,518	2,422,323	541,863	22.4%
8 土木費	5,413,152	2,318,831	204,559	7,936,542	1,247,975	15.7%
9 消防費	1,314,464	6,179	22,502	1,343,145	532,616	39.7%
10 教育費	4,258,334	354,078	95,173	4,707,585	1,578,346	33.5%
11 災害復旧費	5,727	123,982	1,394,147	1,523,856	21,468	1.4%
12 公債費	3,916,487			3,916,487	1,919,034	49.0%
13 諸支出金	1			1		
14 予備費	20,000			20,000		
合計	38,150,000	3,445,645	3,748,149	45,343,794	14,217,888	31.4%

令和3年度上半期　地方債及び一時借入金の現在高

1　地方債現在高（令和3年9月末日現在高）

一般会計	32,425,027 千円
特別会計	116,491 千円
計	32,541,518 千円

2　一時借入金現在高（令和3年9月末日現在高）

なし

令和3年度上半期　補正予算の状況

(1)4月専決(令和3年4月1日専決)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業を緊急的に計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　4 億 4 千 287 万 3 千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が30％以上減少した、国や県の支援制度に該当しない中小企業、個人事業者等へ最大 20 万円の支援金を支給する経費 8 千 136 万 3 千円、児童扶養手当の受給者等へ児童一人につき 5 万円の「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する経費 4 千 739 万 4 千円、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 3 億 1 千 81 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチンの接種会場となる健康福祉会館のトイレ等を改修する経費 330 万円を計上しました。

この財源として、国庫支出金 3 億 5 千 821 万円、財源調整として、繰越金 8 千 466 万 3 千円を計上しました。

(2)5月臨時会(5月補正予算)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計　　4 千 12 万 8 千円

(補正予算の主な内容)

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、東京オリンピックに出場予定の米国レスリングチームのホストタウンとして、国が示すマニュアルに沿った感染症対策を行う経費 768 万 2 千円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、法人の保育所等の施設整備のための国の補助基準額が改正されたこと、及び法人の認定こども園の工事内容が変更になったことに伴い増額する補助金 1 千 924 万 6 千円を計上しました。

緊急対応が必要な事業として、中津川文化会館　舞台装置の電動昇降機取替工事を行う経費 1 千 320 万円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 1 千 283 万 1 千円、県支出金 703 万 3 千円、市債 610 万円、財源調整として、繰越金 1 千 416 万 4 千円を計上しました。

(3)6月定例会(6月補正予算)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、基金積立のための事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計　3 億 5 千 929 万 8 千円

国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）　100 万円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、避難所のパーテーションや消毒液等を購入する経費 1 千 723 万 5 千円、修学旅行等が中止になった場合の保護者への補助金 121 万 8 千円、岐阜サマー・サイエンス・スクールをオンラインで実施する経費 115 万円、低所得の子育て世帯等へ児童一人につき 5 万円の「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する経費 7 千 210 万円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、岐阜県単独補助金の追加採択が受けられる見込みとなったため、空家解体を進めるための補助金 300 万円、同じく県単補助金の追加採択により、排水路改良工事を進める経費 380 万円、同じく県単補助金の追加採択により、林道改良工事を進める経費 600 万円、新規創業又は新たな分野に事業拡大若しくは転換する場合の補助金 1 千 10 万円、B＆G財団の修繕助成金を活用し、加子母B＆G海洋センターの照明器具をLED照明に取り換え、吊天井を撤去する経費 2 千 418 万 3 千円、県の「清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業」を活用し、市内4校の小中学生が、県内の自然、歴史、文化、産業等の施設を見学する経費 96 万 8 千円、高等学校段階におけるICT化、オンライン化を推進するため、阿木高等学校の生徒用、教員用のタブレット端末を整備する経費 561 万円、社会資本整備総合交付金の獲得に伴い、早期完成に向け事業を進めるものして、市道の改良工事を行う経費 7 千 100 万円、市道の歩道設置工事を行う経費 2 千 141 万円、（仮称）神坂スマートインターチェンジの整備に必要な市道の改良工事を行う経費 1 億 100 万円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、中津川市立図書館の児童図書を購入する経費 10 万円、次年度以降の美術品購入等に充てるための基金積立金 2 万円、市内小中学校等の図書を購入する経費 350 万円を計上しました。

基金積立のための事業として、令和2年度の森林環境譲与税の剰余金を令和3年度以降の森林整備事業等に活用するための基金積立金 239 万円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、総務費では、市民等から提出される申請書等の入力作業時間を大幅に削減するため、読み取り精度の高いAI－OCRを導入する経費 99 万円、犯罪の抑止等のため、防犯カメラを設置する自治会や商店街組合等への補助金 100 万円を計上しました。

商工費では、付知峡倉屋温泉のシャワー等のヒートポンプユニットの一部が故障したため、交換工事を行う経費 633 万 9 千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団員に対し退職報償金を支給する経費 382 万 9 千円を計上しました。

教育費では、福岡中学校テニスコートの夜間照明器が破損したため、照明器具のLED化を行うなどの修繕工事を行う経費 235 万 6 千円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金 389 万 1 千円、国庫支出金 1 億 7 千 67 万 5 千円、県支出金 1 千 510 万 5 千円、寄附金 60 万円、繰入金 633 万 9 千円、諸収入 2 千 22 万 9 千円、市債 9 千 150 万円、財源調整として、繰越金 5 千 95 万 9 千円を計上しました。

（特別会計及び企業会計の主な内容）

国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、国の補助金を活用し、感染拡大防止対策や診療体制確保などを行うための備品等を購入する経費 100 万円を計上しました。

(4)6月定例会（6月補正予算追加提出分）

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、豪雨により被災した道路等の復旧に関する事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計　　4 億 4 千 721 万 8 千円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、一定の要件を満たす生活困窮世帯への「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」486 万円、ワクチン接種に関する費用について、高齢者接種の加速化を図るため、国・県の接種推進施策を活用して、個別接種・集団接種の単価上乗せや集団接種会場の体制整備等を行う経費 2 億 5 千 472 万 7 千円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、小中学校の 1 人 1 台端末の運用に当たり、より安定的に授業でネットワークの利用が出来るように、ネットワーク構成を最適化する経費 1 千 237 万 9 千円、阿木高等学校の生徒用タブレット端末を段階的に整備する予定でしたが、国の補助金の追加採択を受けられる見込みとなったことから、残りの全校生徒分のタブレット端末を整備する経費 580 万 7 千円を計上しました。

豪雨により被災した道路等の復旧に関する事業として、法面崩壊や施設損壊等の被害が発生した、農地・農業用施設、林道、河川、市道、市営住宅、及び市営墓地を復旧するための経費 1 億 6 千 944 万 5 千円を計上しました。

これらの財源として、分担金及び負担金 100 万円、国庫支出金 2 億 572 万 2 千円、県支出金 5 千 878 万 9 千円、市債 2 千 360 万円、財源調整として、繰越金 1 億 5 千 810 万 7 千円を計上しました。

(5)8月専決（令和3年8月5日専決）

この予算は、岐阜県の補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症治療に必要となる医療機器を購入する経費を病院事業会計で計上しました。

この財源として、県補助金を同額計上しました。

（補正予算の規模）

病院事業会計　　2 千 758 万 6 千円

(6)9月定例会（9月補正予算その1）

この予算は、豪雨により被災した道路等の復旧に関する事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計　6 千 825 万 8 千円

（補正予算の主な内容）

7月中の豪雨により、路側崩壊や護岸崩壊等の被害が発生した市道及び河川の復旧、並びに、落雷により故障した市役所本庁舎の電話交換機の修繕を行うための経費を計上しました。

この財源として、国庫支出金 1 千 947 万 6 千円、諸収入 591 万 8 千円、市債 960 万円、財源調整として繰越金 3 千 326 万 4 千円を計上しました。

(7)9月定例会(9月補正予算その2)

この予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業、及び、過年度精算を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計	12 億 2 千 73 万 6 千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	3 千 441 万 8 千円
介護保険事業会計	2 億 1 千 366 万 1 千円

（補正予算の主な内容）

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業として、国・県の補助金を活用し、公立保育所、法人保育所、公立幼稚園等の感染症対策用の物品を購入する経費 1 千 118 万 1 千円、国の方針に合わせ、ワクチンの接種体制を整備するための経費 5 千 271 万 6 千円、市内経済の活性化策として、プレミアム率100％の商品券を販売する経費 4 億 3 千 290 万 8 千円、商工会議所や北商工会が、市内の小規模事業者と協同で販売促進策を実施するための補助金 600 万円、市内の事業者が、「新しい生活様式」の実践例に対応し、建物の改修等を行った場合の補助金 5 千 259 万 5 千円、観光施設のトイレの洋式化、及び、公民館、スポーツ施設、文化施設、観光施設のトイレ手洗いを非接触型の自動水栓化する経費 4 千 660 万円、農業収入の減少を補填する収入保険の加入を促進するための補助金 128 万円を計上しました。

国・県補助金等を活用する事業として、養護老人ホーム清和寮に非常用発電設備を設置する経費 1 千 179 万 2 千円、民間の認知症対応型高齢者施設の防災改修等を促進するための補助金 3 千 580 万 2 千円、検診等の保健医療情報の一部が新たに情報連携の対象となったため、健康管理システムを改修する経費 306 万 9 千円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、災害対策備品を購入する経費 100 万円、付知北小学校、付知南小学校、付知中学校、付知保育園の図書等を購入する経費 100 万円、ふるさと納税による寄附金について、次年度以降の事業に活用するための基金積立金 3 億円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、総務費では、明知鉄道株式会社の存続に必要な経費として、令和2年度欠損金に対しての、恵那市との持ち株比率による補助金 337 万 2 千円、平成の大合併の経緯を知る人も次第に少なくなっているため、関係者からの聞き取りを行い、記録集を作成する経費 86 万 4 千円、ふるさと納税の寄附金の増額を図るため、ポータルサイトを追加するとともに、返礼品に係る報償費等

を増額する経費 1 億 4 千 334 万 5 千円を計上しました。

民生費では、福岡保育園の暖房用ボイラーが故障したため、FF式ストーブへ改修する経費 649 万 1 千円を計上しました。

衛生費では、岐阜県医学生修学資金について、新規で3名への貸付が決定しましたが、当初予算では1名分のみ計上していたため、不足する2名分の負担金 240 万円を計上しました。

農林費では、森林経営管理制度の継続的な取組を効率的に行うために、地域林政アドバイザー1名を配置する経費 64 万 6 千円を計上しました。

土木費では、令和3年6月に千葉県の通学路で発生した交通事故を受け、通学路の危険個所を調査した結果、危険と判断される通学路の対策工事等を行う経費 1 千 100 万円、市道の改良工事において、誤った所有者に土地の購入代金等を支払ったため、返還を求めていましたが、現在までに返還されないため、訴えを提起する経費 14 万 9 千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団員に対し退職報償金を支給する経費 43 万 8 千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金 6 億 4 千 544 万 8 千円、県支出金 1 千 98 万 8 千円、寄附金 3 億 100 万円、諸収入 4 千 822 万 4 千円、財源調整として、繰越金 2 億 1 千 507 万 6 千円を計上しました。

（特別会計の主な内容）

国民健康保険事業会計（事業勘定）では、令和2年度事業の保険給付費等交付金などの精算に伴う国・県への償還金 3 千 441 万 8 千円を計上しました。

介護保険事業会計では、令和2年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金 1 億 1 千 134 万円、過年度の介護保険料余剰分を次年度以降の介護給付に備えるための介護保険準備基金への積立金 1 億 232 万 1 千円を計上しました。

（債務負担行為の補正の主な内容）

財務会計システムの更新に当たり、新システムを令和4年度にかけて導入するため、限度額 4 千万円を設定しました。また、令和6年度 固定資産評価替えに係る土地評価業務を令和5年度にかけて実施するため、限度額 2 千 503 万 6 千円を設定しました。

(8)9月定例会（9月補正予算追加）

8月の豪雨と落雷により市内の建物、道路、河川、農地、林地等で 600 件以上の被害が確認されており、それらの被災した施設等の復旧事業を対象に編成しました。

（補正予算の規模）

一般会計　　11 億 6 千 963 万 8 千円

（補正予算の主な内容）

被害が発生した、農地、農業用施設、林道、市道、河川等を復旧するための経費 11 億 6 千 236 万 2 千円、明知鉄道株式会社の災害復旧事業に対する補助金 80 万 7 千円、落合地区にある畜産センターの水中ポンプ等の修繕経費 225 万 6 千円、夕森公園等の観光施設を復旧する経費 421 万 3 千円を計

上しました。

この財源として、分担金及び負担金 1 千 530 万円、国庫支出金 3 億 1 千 935 万 9 千円、県支出金 1 億 1 千 290 万円、諸収入 98 万 4 千円、市債 2 億 630 万円、財源調整として、繰越金 5 億 1 千 479 万 5 千円を計上しました。

（繰越明許費の補正の主な内容）

事業完了が翌年度に渡らざるを得ない4事業を、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

令和２年度　決算状況

１　令和2年度　決算状況

（単位:円）

会　計　別	決　算　額			備　考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	52,870,223,067	47,682,613,736	5,187,609,331	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	7,032,742,128	6,452,419,512	580,322,616	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	300,766,978	232,870,174	67,896,804	
駅前駐車場事業会計	129,377,078	20,002,162	109,374,916	
介護保険事業会計	8,475,483,727	8,243,438,479	232,045,248	
後期高齢者医療事業会計	1,144,160,487	1,120,777,462	23,383,025	

2 令和2年度普通会計の決算状況

歳　入

（単位：千円）

区　　分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比（%）	伸率（%）	決算額	構成比（%）	伸率（%）
地方税	10,973,256	20.8	△2.7	11,279,519	25.5	1.8
分担金及び負担金	138,552	0.3	△16.8	166,537	0.4	△16.6
使用料及び手数料	672,181	1.2	△17.1	811,113	1.8	△13.4
財産収入	233,129	0.4	△45.5	427,693	1.0	66.8
繰入金	2,590,469	4.9	0.7	2,573,113	5.8	△14.8
繰越金	2,537,581	4.7	33.8	1,896,495	4.2	21.2
寄附金	480,523	0.9	6.4	451,800	1.0	95.6
諸収入	1,172,863	2.2	△10.0	1,303,804	2.9	△4.5
小　計	18,798,554	35.4	△0.6	18,910,074	42.6	1.4
地方交付税	11,457,058	21.7	1.1	11,332,495	25.6	△2.2
国庫支出金	13,991,791	26.5	222.0	4,345,159	9.8	17.9
県支出金	2,532,539	4.8	△1.2	2,563,718	5.8	5.7
地方譲与税	513,099	1.0	7.5	477,171	1.1	7.4
利子割交付金	10,638	0.0	△3.5	11,023	0.0	△55.5
配当割交付金	40,120	0.1	△8.7	43,927	0.1	15.0
株式等譲渡所得割交付金	46,944	0.1	100.7	23,390	0.1	△28.0
地方消費税交付金	1,763,371	3.3	21.5	1,451,298	3.3	△4.6
ゴルフ場利用税交付金	30,345	0.1	△20.4	38,126	0.1	2.4
自動車取得税交付金	－	－	－	74,634	0.2	△47.8
自動車税環境性能割交付金	40,011	0.1	100.0	22,132	0.0	100.0
法人事業税交付金	75,626	0.1				
地方特例交付金	93,096	0.2	△64.4	261,785	0.6	356.5
交通安全対策特別交付金	6,274	0.0	2.0	6,150	0.0	△12.8
地方債	3,469,950	6.6	△27.0	4,753,590	10.7	55.8
小　　計	34,070,862	64.6	34.1	25,404,598	57.4	10.2
合　　計	52,869,416	100.0	19.3	44,314,672	100.0	6.2

歳入のうち地方税の状況

（単位：千円）

区　　分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比（%）	伸率（%）	決算額	構成比（%）	伸率（%）
市民税	4,527,277	41.3	△7.2	4,878,408	43.3	1.3
個　　人	3,826,458	34.9	△0.9	3,860,961	34.3	3.6
法　　人	700,819	6.4	△31.1	1,017,447	9.0	△6.7
固定資産税	5,112,749	46.6	0.9	5,066,988	44.9	2.4
軽自動車税	291,309	2.6	7.7	270,521	2.4	5.2
市たばこ税	450,211	4.1	△3.0	464,138	4.1	1.5
鉱産税						
特別土地保有税						
目的税	591,710	5.4	△1.3	599,464	5.3	0.0
都市計画税	569,347	5.2	0.9	564,217	5.0	0.4
入　湯　税	22,363	0.2	△36.6	35,247	0.3	△6.2
合　　計	10,973,256	100.0	△2.7	11,279,519	100.0	1.8

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳　出

(1)目的別

(単位:千円)

区　　分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	224,403	0.5	△4.2	234,211	0.6	2.9
総務費	12,048,196	25.3	192.3	4,122,381	10.4	△10.8
民生費	11,030,304	23.1	1.8	10,836,757	27.4	3.6
衛生費	3,965,413	8.3	△27.6	5,480,209	13.8	6.9
労働費	56,549	0.1	3.5	54,652	0.2	△0.6
農林費	1,992,695	4.2	△5.4	2,106,913	5.3	3.1
商工費	1,909,605	4.0	91.7	996,392	2.5	9.0
土木費	5,744,007	12.0	5.1	5,466,099	13.8	2.7
消防費	1,521,025	3.2	12.9	1,347,373	3.4	△3.5
教育費	5,138,077	10.8	△0.1	5,141,627	13.0	43.8
災害復旧費	293,630	0.6	133.5	125,767	0.3	△38.3
公債費	3,757,903	7.9	2.5	3,664,710	9.3	△7.6
諸支出金						
合　　計	47,681,807	100.0	25.8	37,913,346	100.0	△1.2

(2)性質別

(単位:千円)

区　　分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	7,583,751	15.9	25.4	6,046,612	15.3	△7.4
うち職員給	4,180,930	8.8	△0.3	4,192,725	10.6	△2.1
扶助費	5,817,930	12.2	0.1	5,811,502	14.7	6.3
公債費	3,757,903	7.9	2.5	3,664,710	9.2	△7.6
うち元利償還金	3,757,903	7.9	2.5	3,664,710	9.2	△7.6
うち一時借入金利子						
小　　計	17,159,584	36.0	10.5	15,522,824	39.2	△2.8
物件費	4,946,757	10.4	△14.9	5,816,142	14.7	3.4
維持補修費	563,740	1.2	△2.6	578,982	1.5	5.4
補助費等	13,471,019	28.2	340.0	3,061,809	7.7	△9.0
積立金	871,295	1.8	15.6	753,562	1.9	△28.7
投資及び出資金・貸付金	1,074,034	2.3	23.5	869,721	2.2	△15.0
繰出金	2,901,514	6.1	△41.8	4,983,482	12.6	△1.4
投資的経費	6,693,864	14.0	△16.2	7,990,569	20.2	51.6
普通建設事業	6,400,234	13.4	△18.6	7,864,802	19.9	55.2
うち補助	3,443,932	7.2	△10.2	3,834,278	9.7	46.3
うち単独	2,859,378	6.0	△29.1	4,030,524	10.2	64.8
災害復旧事業	293,630	0.6	133.5	125,767	0.3	△38.3
失業対策事業						
合　　計	47,681,807	100.0	25.8	37,913,346	100.0	△1.2

3　令和2年度　合併特例事業の決算状況

（単位：千円）

事　　業　　名	事　業　費	合併特例債
道路新設改良事業（青木斧戸線）　繰越明許分	303,714	145,500
道路新設改良事業（餅穴～正ヶ根線　宮前橋）　繰越明許分	14,450	7,100
道路新設改良事業（五ツ峯～中畑線）　繰越明許分	75,564	37,800
道路新設改良事業（分田～下浦線）　繰越明許分	4,170	2,000
道路新設改良事業（神坂スマートインターチェンジ）　繰越明許分	215,419	107,800
道路新設改良事業（橋りょう耐震化補修(黄川橋ほか)）　繰越明許分	134,249	71,900
道路新設改良事業（歩行者安全対策事業）　繰越明許分	8,910	4,800
リニア駅周辺道路整備事業（中洗井線）　繰越明許分	113,300	31,500
東濃東部都市間連絡道路整備事業　繰越明許分	97,057	46,300
幹線道路網整備事業（坂本58号線、坂本264号線）　繰越明許分	566,079	202,500
小学校建設事業　繰越明許分	37,316	35,400
空調設備整備事業（小学校・中学校）　繰越明許分	10,018	9,500
公立学校情報通信ネットワーク整備事業（小・中・高）　繰越明許分	215,683	102,400
文化会館改修事業　繰越明許分	142,435	135,300
高速情報通信網整備事業	33,827	32,100
中心市街地活性化拠点整備事業	76,312	61,300
認定こども園施設整備事業	3,376	1,000
道路新設改良事業（青木斧戸線）	294,107	180,700
道路新設改良事業（餅穴～正ヶ根線　宮前橋）	67,988	32,200
道路新設改良事業（濃飛横断自動車道関連道路整備事業）	30,255	14,300
道路新設改良事業（神坂スマートインターチェンジ）	30,477	14,600
道路新設改良事業（橋りょう耐震化事業）	60,100	25,600
道路新設改良事業（歩行者安全対策事業）	62,592	28,100
道路舗装補修事業（坂本269号線、落合）	53,386	25,800
東濃東部都市間連絡道路整備事業	128,735	66,800
幹線道路網整備事業(坂本58号線、坂本264号線)	174,083	105,200
トンネル長寿命化事業	10,986	4,700
公共下水道事業（坂本処理区）	53,100	53,100
消防施設整備事業（救助工作車）	105,358	54,900
消防設備施設整備事業(蛭川分団器具庫)	41,077	39,000
小学校建設事業	88,421	83,900
公立学校情報通信ネットワーク整備事業（小学校・中学校）	321,750	132,400
阿木交流センター整備事業	26,785	25,400
文化会館改修事業	523,496	342,400
合　　計	4,124,575	2,263,300